

環境経営レポート



「より高い品質」と「より優れたサービス」の提供を目指して

現在、建設業を取り巻く社会情勢は刻々と変化しています。人々も本格的な余暇時代の到来に合わせて、機能や効率を追い求めるばかりではなく、暮らしにやすらぎや潤いを求めるようになってきました。

ホクブ株式会社はかねてより、柔軟な思考と実行力で常に社会ニーズに応え、エンジニアリング・コンストラクターとして幅広い分野で地域の皆様に貢献してきました。この実績を活かし、更に広がりを持った技術、ノウハウの蓄積に努めていきます。

真に快適な社会を実現するためには、安定した技術力とノウハウ、未来をデザインする力が必要です。ホクブ株式会社は、豊かな未来をつくるためその力のすべてを集結し、機能性や効率を求めるだけでなく周辺環境との調和をも考慮しながら、安全と安心を支える「より高い品質」の追求と、高度で柔軟性に富んだ「より優れたサービス」の提供を目指します。

【レポートの対象期間】：2023年4月～2024年3月



ホクブ株式会社

目次

表紙

目次

1. 環境経営方針	…	P. 1
2. 事業活動の規模	…	P. 2 ~ 4
3. EA21推進体制	…	P. 5
4. 環境経営目標とその実績	…	P. 6
5. 環境経営計画の取り組みと評価	…	P. 7 ~ 8
6. 環境関連規制の遵守	…	P. 9
7. 代表者による全体評価と見直しの結果	…	P. 9

1. 環境経営方針

〔基本理念〕

【住・動・遊・学一人と自然と未来を考えた、環境づくり】
語らいがある、汗が光る、笑いが起こる、夢を目指す。人はそれぞれの場所でそれぞれの思いを胸に、暮らしを営んでいます。
ホクブ株式会社は、暮らしのさまざまなシーンを支えるエンジニアリング・コンストラクターとして、より豊かな未来を創造するとともに、事業活動における環境負荷の低減を図り、環境と人にやさしいサステナブルな社会の実現に貢献することを目指します。

〔基本方針〕

未来を考えた環境作りを推進するにあたり、以下の重点分野を主に取り組み社会に貢献することを目指します。

〔環境への取組の重点分野〕

- 1) 二酸化炭素排出量を削減・抑制し、地球環境の保全に努めます。
 - ①社用車のエコドライブを実践します。
 - ②電力消費量の削減に努めます。
- 2) 事業活動において、環境負荷の軽減に努め、省資源・省エネの推進、廃棄物の減少、リサイクル商品の推進に努めます。
 - ①紙使用量の削減
 - ②分別を積極的に実施することによりリサイクルを促進
 - ③事業活動で発生する廃棄物の抑制と再使用の向上
- 3) 事業活動において、環境に関する法規制及びその他の要求事項を明確にし、これを遵守します。
- 4) 環境経営方針は、全社員に周知するとともに、環境教育を行い社員の環境に関する意識の向上を図り、社員一人ひとりが環境問題に関心を持ち、継続的に改善できるように努めます。
- 5) 環境管理に関する情報は、社内外に公表し、地域社会とのコミュニケーションを図ります。

2022年11月1日

ホクブ株式会社

代表取締役

須田 誠一

2. 事業活動の規模

1) 会社名、代表者指名

ホクブ株式会社

代表取締役 須田誠一

2) 所在地

〒377-0004 群馬県渋川市半田3225番地

3) 環境保安関係の責任者及び担当者連絡先

代表責任者 : 代表取締役 須田 誠一

環境管理責任者 : 田中 竜平

EA21担当事務局 : 田中 竜平

電話 : 0279-22-3323

FAX : 0279-22-3322

4) 対象範囲

ホクブ株式会社 全組織及び全活動

5) 事業の内容

総合建設業

6) 事業規模

活動規模	単位	2021年度	2022年度	2023年度
売上高	千円	3,622,541	1,805,936	1,779,979
従業員数	人	29	28	24
事務所延床面積	m ²	1,014.25	1,014.25	1,014.25
倉庫延床面積	m ²	920	920	920
店舗延床面積	m ²	99.43	99.43	99.43

7) 建設業の許可

許可番号 : 群馬県知事 許可(特-4) 第1633号
許可の有効期限 : 令和4年8月18日から令和9年8月17日まで

建設業の種類

- | | |
|------------|-----------|
| ① 土木工事業 | ⑦ 建築工事業 |
| ② とび・土工工事業 | ⑦ 管工事業 |
| ③ 鋼構造物工事業 | ⑧ 舗装工事業 |
| ④ 塗装工事業 | ⑨ 防水工事業 |
| ⑤ 解体工事業 | ⑩ 水道設備工事業 |

8) 産業廃棄物収集運搬業

許可番号 : 群馬県 許可 01000010374号
許可の有効期限 : 令和4年8月18日から令和9年8月17日まで

産業廃棄物の種類

- | | |
|------------|-------------------------|
| ① 廃プラスチック類 | ⑥ 金属くず |
| ② 紙くず | ⑦ ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず |
| ③ 木くず | ⑧ がれき類 |
| ④ 繊維くず | |
| ⑤ ゴムくず | |

※自社施工現場からの収集運搬業務のみ

9) ISO

登録種別 : 品質マネジメントシステム
適用企画 : JIS Q 9001 : 2015 (ISO 9001:2015)
登録番号 : JUSE-RA-2243
登録範囲 : 土木構造物の施工
建築物の設計、工事管理及び施工
審査登録機関 : 一般財団法人 日本化学技術連盟
ISO審査登録センター

1 0) ぐんまスタンダード 環境GS認定

認証番号 : 第 262378 号

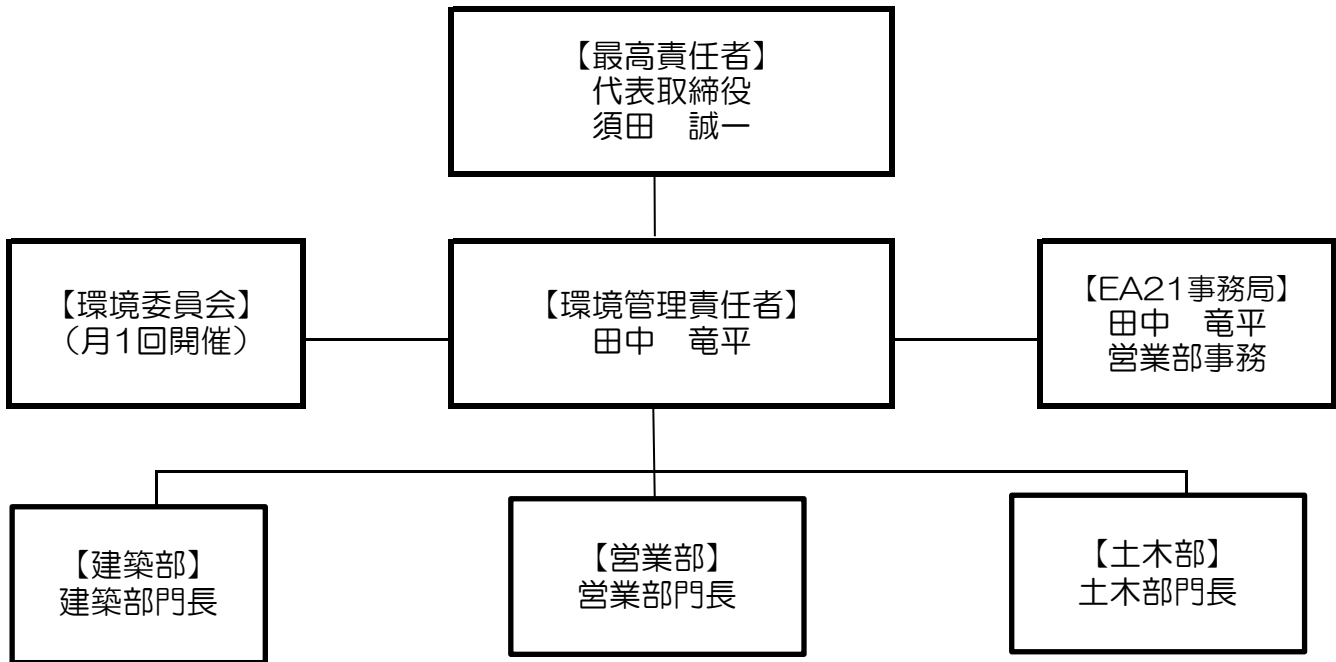
1 1) BCP災害時の基礎的事業継続認定

認証番号 : 国関整防第151号 認定番号Ktr15_073

1 2) 一級建築士事務所

登録種別 : 群馬県知事登録 第 74 号

3. EA21推進体制



職名	役割
最高責任者	<p>【代表取締役 須田 誠一】</p> <p>①環境管理責任者をはじめ、必要な責任者を任命する。当該責任者には、現在の責務にかかわりなく、兼任で責任と権限を明示する。</p> <p>②エコアクション21の構築・運用・維持に必要な経営諸資源（人材・資金・機器・設備・技術・技能を含む）を準備する。</p> <p>③環境方針を制定する。</p> <p>④エコアクション21の構築・運用に関する情報を収集し、環境方針・環境目標をはじめとするシステム全体の皆様を行い、必要に応じて改訂を支持する。</p>
環境管理責任者	<p>【田中 竜平】</p> <p>①エコアクション21に関する経営諸資源の合理的・効果的な運用を図り、目的を達成するために環境委員会を運営する。</p> <p>②エコアクション21の構築と運用を円滑に行い、最高責任者による見直しのための情報として、構築と運用に関する情報を最高責任者に提供する。</p>
事務局	<p>①事務局として、環境管理責任者を補佐し、エコアクション21に関する実務全般を所管する。</p>
環境委員会	<p>最高責任者・環境管理責任者・事務局・部門長で構成し、月1回環境管理責任者が招集する。環境目標の設定、環境活動計画の策定及び進捗管理について協議する。環境管理責任者が必要と認められた者は出席することができる。</p>

4. 環境経営目標とその実績

1) 環境目標とその実績

環境経営目標	基準値	今年度目標／実績			中長期目標	
	2022年度	2023年度			2024年度	2025年度
	実績	目標	実績 (達成状況)	環境経営計画 実施事項	目標	目標
①二酸化炭素排出量の削減 (kg-CO ₂)	101,162	2022年の実績に対して1%削減 (100,150)	99,959 (1.19%) ○	①空調温度適正化・表示 ②照明不要時OFF推進 ③エアコンの清掃実施 ④アイドリングストップ ⑤エコドライブ推進 ⑥社用車の点検・整備	2023年の実績に対して1%削減	2024年の実績に対して1%削減
②売上高100万円当たりの廃棄物排出量の削減 (kg-CO ₂ /100万円)	6,381	2022年の実績に対して1%削減 (6,317)	5,092 (20.19%) ○	①分別ルールの徹底 ②廃棄物置き場の整備 ③産廃者との契約書確認 ④裏紙使用ルールの徹底	2023年の実績に対して1%削減	2024年の実績に対して1%削減
③従業員一人当たりの水資源投入量の削減 (m ³ /人)	46.93	2022年の実績に対して1%削減	52.25 (▲10.92%) ×	①毎月のメータ確認 (漏水防止) ②節水表示 (手洗い場・トイレ) ③トイレの節水 ④節水を心がける	2023年の実績に対して1%削減	2024年の実績に対して1%削減
④本業に関する環境配慮活動	—	活動を継続する	適切に行った	①建設廃棄物の分部・解体を適切に行う ②建設廃棄物の再資源化を適切に行う ③環境配慮建設機器の利用を行う	活動の継続	活動の継続

* 購入電力の排出係数は、0.441kg-CO₂/kWh【東京電力エナジーパートナー（株）】を使用しています。
* 化学物質は使用していないが、使用する場合は適切に管理を行う。

2) 主な環境負荷実績

環境への負荷	2021年度		2022年度		2023年度	
①温室効果ガス排出量	140973	kg-CO ₂	101162	kg-CO ₂	91629	kg-CO ₂
②廃棄物排出量及び最終処分量	4900	t	11524065	t	929461	t
③総排水量 (水使用量)	1310	m ³	1319	m ³	1254	m ³

5. 環境経営計画の取り組みと評価

1) 主要な環境経営計画及び結果と評価

環境経営計画	環境経営計画の取組結果とその評価
	次年度への取組内容
① 二酸化炭素排出量の削減 『目標』 前期に対し、1%削減 目標の達成状況：9.42%減 目標の達成状況：○	<ul style="list-style-type: none"> ・社員数減少による減車により、ガソリン・軽油については目標を大幅に達成できたものの、エアコンの使用による電気使用量については逆に大幅な増加となってしまった。 ・電気使用量については、使用していない事務所の電気の消灯を徹底ししつつ、会社事務所を改装し、窓ガラスに遮熱フィルムを貼ることにより、エアコンの使用量を減少させる事を検討する。 ・ガソリン及び軽油の使用量では、引き続きアイドリングストップ、急発進急加速をしない事に加え、新車購入や車両入替の際は低燃費車やハイブリットカーの導入を推進する。
② 廃棄物排出量の削減 『目標』 前期に対し、1%削減 目標の達成状況：20.19%減 目標の達成状況：○	<ul style="list-style-type: none"> ・基準年と同様に解体工事が多かったが、可能な限り再資源化できるよう考慮している。 ・公共工事での廃棄物排出量は工事の種類、処理量によってなかなか削減する事は難しい。また、工事の受注量によっても前後する。ゴミ削減への取り組みは定着しており、ゴミを極力出さないという意識が向上している中、更なるゴミ削減に心がける必要がある。
③ 水資源投入量の削減 『目標』 前期に対し、1%削減 目標の達成状況：10.92%増 目標の達成状況：×	<ul style="list-style-type: none"> ・水使用の99.8%はコインランドリーの洗濯機の利用によるものであり、従業員数の減少により1人あたりの使用量が見た目上増加してしまった。 ・コインランドリーの機械入替の際は、水の使用量にも考慮した機械導入を検討すると共に、普段事務所で使用する水について、引き続き節水に心がける。

環境経営計画	環境経営計画の取組結果とその評価
	次年度への取組内容
⑤本業に関する目標 『目標』 環境経営目標に合わせて行う。 1. 建設廃棄物の分別・解体を適切に行う。 2. 建設廃棄物の再資源化を適切に行う。 3. 環境配慮建設機器の利用を行う。 目標の達成状況：○	・現場ごとに発生する建設廃棄物の取り扱い及び管理は現場ごとに徹底している。
	・現場ごとの環境経営目標管理を徹底する。

6. 環境関連規制の遵守

1) 弊社に適用となる主な環境関連法規

法規制等の名称	遵守事項	遵守状況
建設リサイクル法	対象工事の届出	遵法
騒音規制法	特定建設作業の届出	遵法
振動規制法	特定建設作業の届出	遵法
消防法	消火器の設置、点検	遵法
浄化槽法	定期点検及び11条検査	一部対応中※
道路交通法	道路交通法	遵法
産業廃棄物処理法	委託契約書管理、マニフェスト管理及び保管基準	遵法

※浄化槽11条検査については、対応・採取実施済み

2) 環境関連法規への違反、訴訟等の有無

2024年3月31日の環境関連法規遵守状況の確認において、上記一部対応中を除き、環境関連法規への違反はありません。また、関係当局よりの違反等の指摘は過去3年間ありません。

※弊社に該当するものを一部抜粋して掲載しています。

7. 代表者による全体評価と見直しの結果

今期の売上について、目標には達しなかったものの前年度に近い工事受注高・工事出来高を維持できた。環境活動としては、元来より廃棄物処理法の観点から徹底してゴミの分別処理とマニフェスト作成を行っていたが、環境負荷低減の為に、出来るだけゴミを出さないよう、更には出来るだけ再利用、リサイクル出来るよう心がけるようにしている。物価が非常に上がっていて、ゴミを減らす・出さない計画であれば当然、お客様への請求額が抑えられ、顧客利益にも会社利益にも繋がる。ガソリンや電気代もどんどん高くなっていくこの時代、環境経営は会社利益と一体であり、無駄の削減やエネルギー消費量の削減について意識するよう改めて社員一人一人に伝え、環境負荷に配慮した事業活動を行う事により、目標値を意識し少しでも低減出来るよう環境負荷の取り組みに努めたい。

外部からの指導を受け、社員の意識・努力の重要性も然る事ながら、新たな技術・設備の導入が環境負荷低減に大きな役割を果たす事が分かった。限られたリソースを効率よく利用し、最大限の効果が得られるよう、また社員一人一人が目標達成の為に、どんな工夫をすれば少しでも環境負荷を低減出来るかを常に意識し、経済の発展と環境の保全とが持続的に共生する社会の実現を目指していきたい。

代表取締役 須田 誠一